

〈研究ノート〉

「国民経済の形成と軍事・租税  
—ハート著『ブルジョア国家の形成』を読んで—」

中 沢 勝 三

一 はじめに

近代ヨーロッパ経済史を考察するうえで国家と経済の関係は重要な研究分野の一つである。この国家と経済の関わりは、当然のことであるが政治、経済、社会の諸分野にわたる。国家との関わりは、近代ヨーロッパ世界の形成において特徴的な経済発展と対外的拡大という形成プロセスのあり方からみて、経済の全ての領域分野にわたっているといっても、過言ではない<sup>1)</sup>。しかし、その研究アプローチの姿勢には研究史の蓄積や史料のあり方に左右されての結果であろうが、幾つか特定のパターンが見られるのも事実である。対象時期として、近代前期—おおよそ15世紀末以後産業革命開始まで—についてみると、第一に、国家が打ち出す経済政策の発動様式とその時代的背景との関連、最近比較的研究の進展が見られないとはいえ、特に絶対主義の経済政策と重商主義の思想・学説史研究、広義の経済政策史研究は内外で膨大な研究史を形成している<sup>2)</sup>。さらに、第二の研究分野として、大塚久雄によって切り開かれた18世紀のイギリス、オランダについての比較研究を軸とした国民経済論の研究分野がある<sup>3)</sup>。また、やや時代は下るがこれによって触発されたドイツ経済の統一、諸領邦経済とドイツ関税同盟の分野があげられる<sup>4)</sup>。しかるに、他の学問領域と同様に経済史学においても、一向に研究の深まらないエア・ポケットとでもいうべき部分がある。それは、この国家と経済との関わりについて、とくに国民国家の形成とある部分で並行しつつ進行した筈の国民経済の形成、ないし各国レベルで見た国民経済の統合のプロセスについての研究である<sup>5)</sup>。

他方で、近年、広くは社会科学において、また、歴史学の領域において近代国家の歴史的相対性が強く意識された研究がなされるようになってきたが、政治、社会、文化の諸領域での研究の進展に比較して、国民国家について、経済領域での統合の研究はほとんど進展していないのが実情である<sup>6)</sup>。こうした研究状況自体、ある意味で関心の対象とならなければならない課題であると筆者は考えるが、ここではこの点について示唆多い論点を提示したマルヨリエン・C・ヘットの新著『ブルジョア国家の形成——オランダ反乱期の戦争、政治、財政——』<sup>8)</sup>を紹介することで論じることにする。ハートの著書は、ヨーロッパ軍事革命史、オランダ財政・金融史についての新しい研究動向とも重なりながら、近代初期のヨーロッパ経済史のみならず、オランダ経済史についても一つの新しい知見を提供してくれるものと考えられるからである<sup>9)</sup>。

## 注

- (1) 経済的側面以外の側からする国家形成の問題は最近とみに研究が進んでいる。関係する研究として次のものをあげておく。歴史学研究会編『国民国家を問う』青木書店、1994年。この書物の中で本稿に関係するのは、木畑洋一「世界史の構造と国民国家」、西川長夫「18世紀フランス」の2論文である。この書物で西川論文を除き、国民経済に述べるところがほとんど見られないのは先の筆者の指摘を裏付けるものといえよう。次のものも挙げて近代国民国家の歴史性を問題としたものである。遅塚忠躬・近藤和彦編『過ぎ去ろうとしない近代——ヨーロッパ再考——』山川出版社、1993年。また、国家システムという視点で国家の歴史性を問題にしたものに次のものがある。リチャード・フォーク「西欧国家システムの再検討」坂本義和編『世界秩序』（同編『世界政治の構造変動』岩波書店、1994年、所収）。
- (2) イギリスについては絶対王制の経済政策と重商主義の分野の膨大な研究史があり、フランスについては赤羽裕らによるアンシャン・レジーム期の研究が想起される。赤羽裕『アンシャン・レジーム論序説』みすず書房、1970年。研究史について、俯瞰的なものでないが、次のものを参照。川北稔「重商主義」（同編『歴史学辞典』第1巻、弘文堂、1994年、所収）。ヨーロッパの研究動向について、次のものを参照。D. C. Coleman, ed., *Revisions in Mercantilism*, Methuen, 1975. 重商主義期の経済史的把握について、不十分であるが拙稿「原始蓄積期ヨーロッパ経済の一断面」（吉原泰助他編『資本論の分析』講座『資本論の研究』第3巻、青木書

店、1982年、所収）を参照。

- (3) 大塚久雄『大塚久雄著作集』Ⅵ巻、岩波書店、1970年に見られる諸研究を参照。最近、中村勝己の解説を付して講談社学術文庫に収められた。『国民経済』講談社、1994年。また、天川潤一郎『デフォー研究』未来社、1970年、などの研究もこれらの流れに入れることができるであろう。
- (4) 諸田実『ドイツ関税同盟の研究』有斐閣、1974年。
- (5) この点での恐らく数少ない例外は次のものであろう。大塚久雄「オランダ型貿易国家の生成——絶対王制の構造的停滞の一類型——」『大塚久雄著作集』Ⅵ巻所収。管見の限りでは、本論文を除いて国民経済の形成プロセスに言及した論考に接していない。この点で独自の「原経済圏」を、「西北ドイツ経済圏」について構想する渡辺尚の研究は、国民経済形成の論点につながりを有するといえよう。渡辺尚『ラインの産業革命——原経済圏の形成過程——』東洋経済新報社、1987年。とくにその第6章「原経済圏の誕生」。法学者によるものであるが、木村雅昭『国家と文明システム』、ミネルヴァ書房、1993年、は注目に値する研究である。そのうち、第3章は「国家と経済発展」と題され、近代国家が経済発展に及ぼした影響を論じている。また、「国民経済の形成」という論点 について、自身の用語としてではなく、シュモラーに即した筆致で用いたものではあるが、次のものを参照。田村信一『グスタフ・シュモラー研究』御茶の水書房、1994年、第6章「重商主義概念の復興とプロイセン官僚制」。  
海外でも、国民経済の形成を本格的に対象とした論考は少ないが、最近軍事史、あるいは金融史の分野から国家形成を研究した論著が少なからず発表されている。管見の限りで主要なものを数点あげておく。国家形成を論じた論文集としては、C. Tilly, ed., *The Formation of National States in Western Europe*, Princeton, 1975. 軍事革命を論じたものとして、G. Parker, *The Military Revolution. Military innovation and the rise of the West, 1500-1800*, Cambridge, 1988. M. Duffy, *The Military Revolution and the State, 1500-1800*, 1980. 金融史については、H. Roseveare, *The Financial Revolution 1660-1760*, London, 1991. 以上をあげておく。
- (6) 経済以外の領域からなされる国民国家の歴史的な性格については、近年、研究の進展が著しい。政治学の立場から、主権国家と国民国家を峻別し、「主権国家体系から国民国家の体系への転換」を構想する次の論考を参照。藤原帰一「主権国家と国民国家——「アメリカの平和」への視点——」山之内靖他編『グローバル・ネットワーク』（岩波講座『社会科学の方法』Ⅺ、1994年）所収。46ページ。
- (7) この点、本論文の三を参照。
- (8) Marjolein C. Hart, *The Making of a Bourgeois State. War, politics and finance during the Dutch Revolt*, Manchester Univ. Press, 1993.
- (9) オランダ経済史の立場から、オランダ税制の持つ意味、その租税構造について石坂昭雄「オランダ連邦共和国の租税構造＝政策——その経済的意義——」という研究を有する（後に同著『オランダ型貿易国家の経済構造』未来社、1971年、所

収)。他に同「租税制度の変革」(『西洋経済史講座』第4巻、岩波書店、1960年所収)。ハートの研究との関わりで言えば、ハートの貢献はオランダの租税構造を国家形成のモメントに組み入れ、とりわけ軍事費との関わりで論じたこと、並びに17世紀半ば(1641年)の時点で歳入・歳出予算構造の中で分析したことに求められるであろう。

## 二 ハートの論点

ハートの著書『ブルジョア国家の形成——オランダ反乱期の戦争、政治、財政——』は3部構成で、8章から成る。その目次を以下に記す。

### 〔著書の構成〕

#### 第一部 問題の文脈

##### 第1章 オランダ共和国：対照の中の連合

##### 第2章 戦争のコスト

#### 第二部 相対的な危機

##### 第3章 戦争負担の変化

##### 第4章 最初の移行：中央集権政策

##### 第5章 第二の移行：州の課税

##### 第6章 第三の移行：公債

#### 第三部 移行の帰結

##### 第7章 分断国家の行政官

##### 第8章 国家財政と国家形成の諸パターン

ハートの主張は比較的明快である。第一部は、オランダ共和国の成立と戦争との関係を論じており、スペインとの間の独立戦争(80年戦争、1568年～1648年)が持った影響を扱う。第1章は歴史的な経緯を、第2章は軍事革命が戦争の資金をいかに必要としたか、その原因が明らかにされる。本書全体の導入部分となっている。第二部は、本書の中心部分で、財政上の負担がいかにして社

会に転嫁されたのが論じられ、第3章から第6章まで章別にそれぞれ、共和国の中心的な財政、各州からの税収入、それに公債が順次論じられる。第三部は、共和国の官僚制度の元国家形成についてのプロセスが分析される。中央集権化（ないしその欠如）、統制の拡大、官僚制の組織化、次いで地方の官僚制が論じられ、最後の第8章では、オランダの歴史的経緯を国家理論との関わりで論ずるという構成を取っている。（8ページ。以下特に断らないかぎり、本書のページを数字のみで示す。）

## 〔第2章・第3章—戦費の上昇と国家財政〕

オランダという新生共和国の誕生は「80年戦争」といわれるように長い苦難の歴史を持ち、しかもそれはネーデルラントの南北分断（北部がオランダ連邦共和国として独立を達成したのに対して、南部——後のベルギーとなる領域は、当初スペインの、次いでオーストリアの支配を受ける）という結末を有することになる。この点について、ハートは、「スペイン・ハプスブルク家との戦いで、新生の共和国は、高い軍事費を支払ってのみ、その統合を維持することが可能であった」（71）と記述し、軍事費の持つ重要性を指摘する。オランダ陸軍の常備軍制度は1572年にさかのぼる（常備軍とは、臨時に徴発される軍隊、海軍小銃隊、それに傭兵を除いたものである——43）。最高権力が全国議会に所属する共和国の軍隊であり、国務院 Council of State が財政、規律、徴募、要塞等を管轄した。指揮権は国務院によって管理され、執政が最高指揮権を持った（34）。常備軍に対して、臨時軍が特定の戦場軍として編制され、これは州の監督外に属した。徴兵制は1629年まで論議の対象にはならず、兵士の多くは外国出身者で占められた（35）。

海軍にも常備艦隊があった。その組織は5つの管区 admiralty に分かれていて、うち3つはホラント州にあった（本部の所在地、ロッテルダム、アムステルダム、ホールン／エンクハイゼン）。またゼーラント州（所在地、ミデル

ビュルフ)とフリースラント州(所在地、ドックム、のちハルリンゲン)にもあった。1579年のユトレヒト同盟結成時においても、同盟規約には海軍に触れるところはなく、艦隊の所属はホラント、ゼーラント両州に帰属するものとみなされていた。この海軍の不統合は、ハートによると、ホラント、ゼーラント2州の交易、並びに護送の有無の相違によるとされている。つまり、ホラントはバルト海交易に関与していたのに対し、ゼーラントはホラントによって対的通商とみなされた南ネーデルラントとの交易に大きく関わっていたが故とされるのである(40-41)。この海事庁の5本部体制にみられる不統一性は1795年まで続く。理論的には、戦艦に対する中央指揮権は通常は総督が勤める提督が持ったが、指揮系統は統一されていなかった(41)。例えば、アムステルダムはアムステルダム海事庁をその地域内の半ば私的な艦隊のごとく扱った。提督であるファン・ドルブは、余りに多くの主人をもっていた。彼は、君主、全国議会、ホラント州議会、それに彼の海事庁本部、彼が仕えるべき相手はどこなのか不明なほどであったという(62)。

軍事費という財政負担を転嫁する方法は三つ存在した。中央財政、課税、そして公債によるものであった。第一の中央財政は、国家機構の直接的統制の下で収入を引き出す方法であり、第二の課税によるものは、仲介者、ないしは地方の統治者を通じての課税を意味し、第三の方法は、将来への転嫁ということになる。ハートは、利子率が高く契約が短期であったために負債の費用(利子負担ということであろう)が初期近代においては不均衡であったとし、低利子率での長期的な負債制度への移行が利子負担を支払うのに安定的な課税であったとし、これを「国家の金融革命」と定義している(72-3)。

1586年に通常経費が240万ギルダーであり、臨時経費が50万ギルダーであった。国家予算は、1609年の「十二年の講和」条約締結時までに約3倍上昇した。休戦期間の中断を経て、その12年後軍事予算は海軍経費を別としたグラフで見ても、1621年以後再び上昇曲線を描く。1628年から30年までの急上昇を経た後、

1633年に頂点を迎え、1641年以後敵対関係の減少と共に出費は下降することになる（59－60）。1641年という時点で見たオランダ共和国の支出と収入の構成は下表のようである。

オランダ共和国の歳出構成（％）

陸	軍	51.5％
海	軍	26.0
年	金	3.3
要	塞	8.7
外	交	1.0
行	政	4.6
負	債	4.4
雑		0.5

オランダ共和国の歳入構成（％）

中 央 収 入	0.8％
占領地域税	5.3
関 税	12.2
州 税	81.8

支出総額 2369万600ギルダー

歳入総額 2263万2000ギルダー

#### 〔4章——中央財政〕

この章ではオランダ中央政府の財政源とその基盤の脆弱さが論じられる。具体的には、貨幣鑄造政策、直轄領、植民地収入、次いで征服地への課税と関税である。これらの政策基盤はオランダ中央政府においては何れも強力なものではなかった。貨幣の鑄造権は各州が持っており、直轄領は事実上存在しなかった。国家直営の鉱山も企業もなかった。結局国家が直接使用可能な財源は塩税、ビール税、それに印紙税等の税収入、それに関税収入のみであった。

このうち重要なのは関税であった。各海軍庁の費用は関税収入によって支払うものとされていた。当初から各州の税収入は海軍軍事費には充当されないこととされていた。

オランダは直轄領を豊富に持つイギリスとも、また征服地で戦費を調達した

スウェーデンとも違い、ヨーロッパ的な尺度で見た場合、その「自立性」、ないし「中央集権制」において大いに制約されていたといえる。

## 〔5章——州の課税〕

オランダの国家財政の中心部分を占めたのは州に対する課税であった。しかし、全国的に統一的な税制が見られたわけではなく、州毎に独自の税制を有した。ホラントがこの中でも中心的な位置を占めるが、ゼーラントとユトレヒトがホラントに似ていたのに対し、北部の辺境的な諸州（フロニンゲンとフリースラント）、東部の内陸2州（オーフェルエイセルとドレンテ）とでは事情が違っていた（121）。ホラント州についてまず一瞥してみよう。

第一にあげられるのは、土地、家屋所有者に対する財産税(verponding)で、地方の税官吏によって税地区毎に徴収された。また、臨時財産税も、1000分の1税、500分の1税というような名称で随時課された（122）。

第二に重要なのは、ホラント州における消費税の多様性である。これが州税収の大半を占めた。この消費税は1583年に始まり、86年に更新されてゼーラント州にも適用された。必需品に対する課税が主要なものとなった。ビール、穀物、塩、それに毛織物がそれである。ホラント州では、1605年にピートに対する課税が加わる。ワインや絹製品のような奢侈品に対する消費税は存在したが、必需品に対する消費税と比べると比較的小さいものであった。

## 〔6章——公債〕

財政収入を確保する公債制度の確立は、近代ヨーロッパ諸国にとって緊要の課題の一つであったが、外国からの借款に依存し、利子支払いを中断した「国庫破産」に見舞われた国が多かった（158-9）。

これに対してオランダの公債制度の他のヨーロッパ諸国との相違は、ハートによれば、3点に整理される。



その第一は、それが国内に起源を持つという点である。中核州であるホラント州の住民が、とりわけその地方のエリートの応募が著しかった。

第二は、それが自発性によるものであったことである。

第三には、それが規則的な課税によって資金が繰り入れられた点である(179)。

### 〔7章——分断国家の官僚〕

オランダ共和国の軍事制度はオラニエ公の指揮の下で緩やかな構造を持つものであった。それは半ば私的な艦隊をも、また都市の参事会に奉仕するような地方の連隊をも含むものであった(191)。また、中央政府は、課税手段を独占することもなかったが、それは州や都市がそれらの発展を妨げたからであった(192)。

### 〔8章——国家財政と国家形成〕

度重なる戦争と高い課税が絶対主義国家の興隆の重要な原因とされてきた。しかし、オランダ共和国の事例は、この因果関係の例外となる。つまり、オランダでは富裕な商人階層が公債に応募するという形で国家の利害に大きく関与した。また、それを可能とする、戦費を調達するための独自の資源ともいえる通商貿易による経済成長、広範な租税基盤の確保、他のヨーロッパ諸国に比しての著しい都市化などの特徴が、その国家形成に与えた影響の大きさを指摘することができる(216-7)。他の諸国では、戦争、課税、財政が国家の中央化と官僚制度化の起動力となったのに対して、オランダでは、それが地方の利害をとりわけ公債への市民の投資によって国家のそれと結びつけたのであった。

## 三 ハートの研究の意義

マルヨリエン・ヘット・ハートの研究は、オランダ国家の形成の契機をとり

わけその対スペインの独立戦争に求め、共和国の防衛と独立が戦争を継続させたこと、そしてこの国家がその戦争費用の捻出に多大の努力を傾注し、そしてそれにひとまず成功したプロセスを国家予算の復元作業を通じて検証しようとしたものである。具体的には、彼女の研究は次の2つの論点、つまり一つは、オランダ国家は反乱と独立維持する膨大な軍事コストをいかにして調達し賄ったのか。二つはこの国家の非中央集権的な性格の解明という問題に向けられる。第一の論点について、著者は、戦争と国家形成との関係、並びに、その資金が税制度の整備拡充や公債によって調達されたこと、そしてそれを可能にさせたオランダ通商の繁栄と経済発展、またオランダ富裕階級の市民ブルジョアがその起債に応じる経済力を有していたこと、この点で他のヨーロッパ諸国との対比を試み、オランダの独自性が解明される。第二の点については、中央集権制を確立しなかったオランダ国家を従前の研究とは違い、「例外」国家と見るのではなく、これもまた独立戦争の経緯・特質との関係で、高度な都市化と富裕な階層の存在、彼らによる政治的ヘゲモニーの争奪が中央集権制の成立を阻んだと捉えている（208, 216-7）。さらにまた、最近の諸研究の成果に依りつつ、近代前期の時代における、軍事革命と金融革命との関係でオランダの独自性を論じているのも検討すべき課題であろう<sup>9</sup>。

ハートの著者は、16世紀末から17世紀におけるオランダ国家の成立・確立過程を国家形成史研究の新しい潮流<sup>10</sup>を援用して解明しようとしたものであり、その点での成果に見るべきものがあるが、オランダにおける国民経済の形成、ないしその挫折との関わりという点ではなお未解明なままに付された部分が大きかった。近年、J・D・トレシーなどによって進められつつあるオランダ税制や財政史の研究、イズラエルによるオランダ経済史の総合化の試みとともにハートのこの研究も新しいオランダ経済史の進展に寄与するものといえるだろう<sup>11</sup>。

## 注

- (9) この点、I・ウォーラーステイン『近代世界システム』I・II巻、岩波書店。同、名古屋大学出版会、1993年、を参照。
- (10) 代表的なものとして、C. Tilly, ed., *The Formation of National States in Western Europe*, Princeton, 1975.
- (11) トレーシの研究として下記のものをあげておく。J. D. Tracy, *A Financial Revolution in the Habsburg Netherland: Renten and Renteniers in the County of Holland, 1515-1565*, Berkeley and Los Angeles, 1985; *Holland under Habsburg Rule, 1506-1566: the Formation of a Body Politic*, Berkeley and Los Angeles, 1990; "Taxation and state debt", in: T.A. Brady jr. et al., ed., *Handbook of European History, 1400-1600*, I, Leiden, 1994. また、多少異なった視点からの考察であるが、次の拙稿を参照。「「シェルト問題」とアントウェルペン市場（上）『文経論叢』弘前大学人文学部、第29巻第1・2合併号、1994年。

(本稿は、平成5・6年度文部省科学研究費補助金（一般研究C）「近代前期アントウェルペン国際市場とヨーロッパ世界経済の形成に関する研究」の成果の一部である）。